

近畿中国四国農業研究センターニュース No.41

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-04-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24514/00007756



独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構

近中四農研ニュース

No.41 2011.7

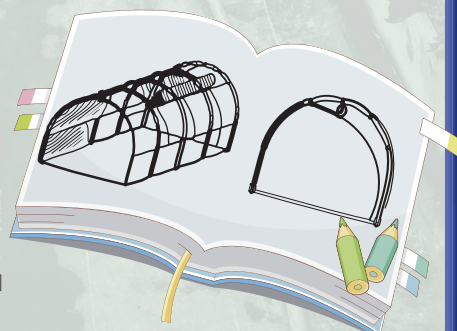
省エネルギーを図る 次世代パイプハウス 「日本型日光温室」



写真:日本型日光温室 (3頁参照)

主な記事

- 巻頭言
第3期中期目標期間は MVP で研究開発に取り組む / 所長
- 研究の紹介
 - ・省エネルギーを図る次世代パイプハウス「日本型日光温室」の開発 / 傾斜地園芸研究領域
 - ・イネの収量はどこまで増やせるのか—超多収へのチャレンジ— / 水田作研究領域
 - ・将来的なイチゴ育苗の分業化に向けて / 環境保全型野菜研究領域
- トピックス
 - ・組織改編のお知らせ
 - ・文部科学大臣表彰「科学技術賞（理解増進部門）」を受賞しました
 - ・文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞しました
 - ・海外で見たこと 赤身牛肉の本場アルゼンチン
- 開放型研究施設（オープン・ラボ）ご利用案内
- 今後の予定
 - ・平成 23 年度 農研機構シンポジウムのご案内
「高品質カンキツの生産と流通に貢献する革新技術と産地における展開方向」
 - ・平成 23 年度 中国四国地域マッチングフォーラム開催のご案内
 - ・平成 23 年度 近畿中国四国農業研究センター一般公開開催のご案内
- 人の動き・特許等・新刊のご案内





第3期中期目標期間は MVPで研究開発に取り組む

所長
長峰 司
NAGAMINE, Tsukasa

このたびの東日本大震災および原発事故で被災された方々に心からお見舞いを申しあげるとともに、被災地の一日も早い復興を願っています。この大震災や原発事故を通して、私たちは、国土の保全や食料を安定して生産できる農業、農村の大切さを改めて思い知らされました。この未曾有の国家的な危機の克服にあたり、研究開発の面から少しでもお役に立ちたいと考えています。

さて、農研機構はこの4月から5カ年間の第3期中期目標期間に入りました。第3期においては、わが国の農業および食品産業に関するさまざまな問題を解決するために、農研機構内の研究所が横断的に連携して取り組むプロジェクト型の研究体制を確立しました。それぞれのプロジェクト型研究に必要な研究職員と予算を効果的に配置するというものです。

近畿中国四国農業研究センター（以下、近農研）は、このようなプロジェクト型研究をスムーズに行うため、福山本所に営農・環境と水田作の2つの研究領域、四国研究センターに作物機能開発と傾斜地園芸の2つの研究領域、綾部研究拠点に環境保全型野菜研究領域、大田研究拠点に畜産草地・鳥獣害研究領域を置くこととしました。さらに、研究領域における研究開発の推進、若手研究員の養成、施設や機械の管理、外部との窓口対応などを効率的に進めるため、それぞれの研究領域に複数の研究グループを置いて、できるだけ専門性の近い研究者を同じグループに配置することとしました。

地域農業研究センターにおける研究で大切なことは、センターが所在する地域の農業の特徴に基づいた「地域性」を有し、しかも研究の「専門性」が高いことです。近農研は、これまでも傾斜地や中山間地という立地条件を背景とした「地域性」があり、「専門性」の高い研究開発を行ってきました。第3期中期目標期間中も「地域性」の見える研究と「専門性」の高い研究が大切であるという考え方を持ち続けます。

すなわち、第3期期間中、近農研は、①中小規模の水田

における水稲、麦類、大豆の輪作による安定多収栽培技術、②飼料用稲や放牧などを利用する黒毛和牛の高品質な牛肉生産技術、③自然のエネルギーを利用した日光温室など低コストの施設園芸技術、④カンキツ樹の水分や栄養状態に基づき肥培管理して高品質果実を安定生産する技術、⑤農地への窒素などの肥料投入が瀬戸内海や当地域に多いため池の水質に及ぼす影響を解析するモデルと環境負荷の評価法、⑥土着の天敵昆虫の利用や有機物の土壌すき込みなど農業を使わない環境保全型野菜栽培技術の開発に関する6つのプロジェクト型研究について戦略的に重点化して取り組みます。

これらの6つのプロジェクトは、近農研で実施するのにふさわしく、近畿中国四国地域の農業や食品産業の問題の解決に大きな貢献が期待でき、「地域性」が高いものです。

このほか、米粉用など加工業務用の多収水稲品種や家畜の消化率の高い多収の飼料用稲品種の育成、高品質のパン用やめん用小麦品種の育成、炊飯麦用や味噌用の高品質安定多収の大麦品種の育成、機械化栽培に適した豆腐用の大豆品種の育成、食品機能性成分の研究、地球温暖化に伴って発生する水稲の高温障害対策、イノシシやサルなど獣害対策などのプロジェクト型研究についても他の研究所と連携して取り組みます。これらもわが国の食料自給力の向上や農産物・食品の機能性解明などに大きく貢献できる研究です。

農業や食品産業のさまざまな問題を解決するために今回農研機構が策定しました第3期中期計画は、研究職員はじめ私たち職員にとってミッション（使命）にあたります。私は、このミッションに対して全職員が自らしっかりとしたビジョン（展望）を組み立て、そしてそのビジョンの実現に向けてパッション（情熱）を持つことが大切だと考えています。ミッション、ビジョン、パッションそれぞれの英語の頭文字であるM、V、Pで第3期中期目標の達成に向けて決意を新たにして研究開発に取り組むしたいと思います。

省エネルギーを図る次世代パイプハウス 「日本型日光温室」の開発



傾斜地園芸研究領域
川嶋 浩樹
KAWASHIMA, Hiroki

■施設園芸の省エネルギー、地球温暖化対策

温室やビニールハウスなどの施設を使って、園芸作物を栽培するのが施設園芸です。施設園芸の発達により、冬でもいろんな野菜の供給が可能になりました。その一方で、施設園芸は、石油に依存した生産システムになっています。農林水産業における二酸化炭素排出量のうち45%が施設園芸分野に由来し、そのほとんどは暖房燃料に由来するものです。地球温暖化対策も含めた省エネルギー技術の開発は、施設園芸分野でも重要な課題です。

私たちは、新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業で採択された課題「高保温性能で暖房燃料使用量を大幅に削減する次世代型パイプハウスの開発（H22～24）」において、農研機構（近農研、農工研）が中核機関となっており、東海大学、高知大学、香川県（農業試験場、西讃農業改良普及センター）、佐藤産業（株）、（株）GTスパイラルとともに共同研究を実施しています。

■省エネルギーの基本技術－保温

施設園芸の省エネルギー技術の基本は、施設の保温性を良くすることです。施設内部の熱をできるだけ外に逃がさないことにより、同じ温度で暖房した場合に必要な暖房燃料の使用量（暖房負荷）を減らすことができます。断熱性（熱を通しにくい性質）の高い被覆資材を使えばさらに効果が大きくなります。

そこで、まず被覆資材の断熱性能を評価しながら、性能の高い資材選びを行うことにしました。保温に使われる被覆資材は、様々な種類が利用されています。その中で、国内ではほとんど見かけませんが、中綿のある布団のように厚手の被覆資材は、断熱性が非常に高いことを明らかにしました（図1）。

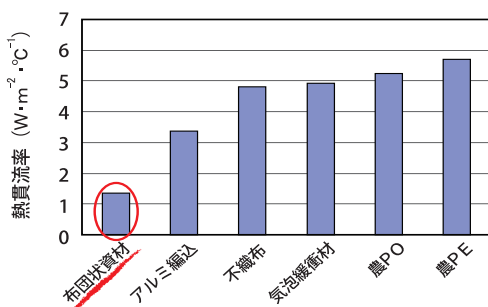


図1 被覆資材の断熱性能の評価
熱貫流率測定装置により結露がない場合として測定
熱貫流率が小さいほど断熱性が高い

このような資材は、作物の生育に必要な光を通しにくいいため、必要に応じて開閉させる必要があります。一方、光の透過に関係のないところは開閉させる必要がなく、被覆資材を固定すれば隙間も少なくできるため熱を逃がしにくくすることができます。こうした構造は中国の「日光温室」に見られます。日光温室は、東西に長く（東西棟）、透光面となる南側以外はレンガや土壁で断熱され、夜間に南側の透光面を断熱資材で覆う構造になっています（図2）。また壁と床面は、日中の太陽熱をためる蓄熱体となり、夜間の熱源にもなります。外気温が氷点下でも施設の中は10℃くらいに保たれます。しかし、連棟化しにくい、隣接するハウスの影を避けるため間隔をあける必要がある、保温時の高湿度対策が必要など、日本国内でそのまま利用するには多くの問題が残されています。

■省エネハウスの開発－日本型日光温室

私たちは、中国の「日光温室」をモデルに、「日本型日光温室」と称して実用的な省エネハウスの開発を始めています（図2）。まず、わが国の園芸施設の約80%を占めるパイプハウスを対象として、暖房燃料使用量を50%削減することを目標に技術開発に取り組んでいます。ハウスの保温性を可能な限り良くすることが第一の課題です。

昨冬の実証試験では、図1に示すような断熱性の高い被覆資材を利用することなどによって、開発中の日本型日光温室における暖房燃料使用量は、慣行ハウスの60%以下でした（図3）。さらに暖房負荷を小さくするために、断熱性能の高い被覆資材や構造、屋間の蓄熱量を向上させることなどが課題です。その他、パイプハウスに必要な機能であるハウス構造の強化や低コスト化など、実証試験を通して問題点の整理と解決を図って早期に普及させることを目標に取り組んでいます。



図2 開発中の日本型日光温室（上）とその内部（左下）および中国の日光温室（右下）

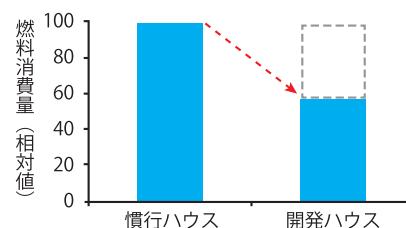


図3 開発中の日本型日光温室と慣行ハウスにおける暖房燃料消費量の比較（2011年1月18日～26日の平均値）

イネの収量はどこまで増やせるのか —超多収へのチャレンジ—



水田作研究領域
長田 健二
NAGATA, Kenji

■新規需要米の生産に重要な「多収性」

近年、飼料用や米粉用など、主食用以外の利用を目的とした米の生産が注目されています。このような新規需要米の生産にあたっては、同じ生産コストでも収量を多く得ることが低価格化を進めるための重要なポイントになるため、多収品種の育成と普及が各地で進められています。

■3年平均 1t/10a 超の高収量

農研機構では近年、新規需要米の生産に適した多収品種を多数開発してきています。そこで私たちは、これらの多収品種が温暖地でどの程度の収量を示すのか調査しました。近農研の圃場（広島県福山市）で3年間にわたって、肥料を適切な時期に十分量与える試験を行ったところ、用いた多収品種は一般品種「日本晴」と比較して、2～5割多い収量を示しました（図1）。特に、「タカナリ」と「北陸193号」では3年平均で1 t/10 a以上、年次によっては1.1 tを超える収量を得ました。一般農家の収量は522 kg/10 a（2010年産水稻の全国平均値）ですので、今回得られた収量は、その約2倍に相当する高い値です。

■多収要因は籾の多さと稔りの良さの両立

多収品種は、主食用の一般品種よりも一穂に着く籾の数が多かったり、一つ一つの籾が大きかったりすることで、養分を受け入れる穂の容量を大きく保っていることが共通した特徴です。「タカナリ」、「北陸193号」は「インド型」と呼ばれる外国稲を交配して開発された品種で、茎が太いので肥料を多く与えても倒れにくく、葉は色が濃く直立した姿をしています（図2）。一穂に着く籾数は一般品種の倍近い数になるため、単位面積当たりの籾数が多くなっ

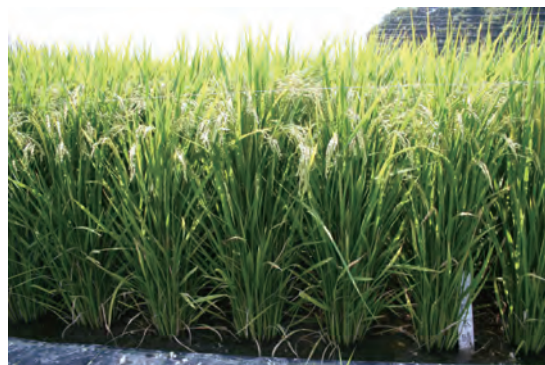


図2 登熟中期のタカナリ（左）と日本晴（右）の草姿

ています。このように、籾を多く着けると、一般には一つ一つの籾の稔り具合（登熟）が悪くなる傾向があります。しかし、温暖地

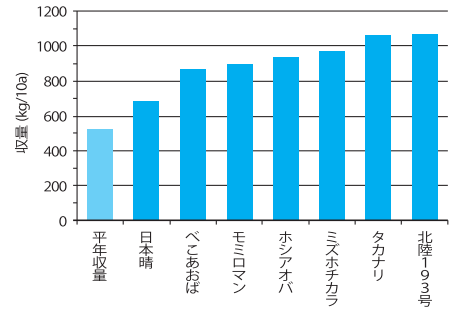


図1 多収品種の収量

で栽培する「タカナリ」や「北陸193号」は一般品種と同等以上に登熟が良く、他の多収品種よりも高収量となる事例が多くなっています。最近では夏の高温による品質低下が一般品種では大きな問題となっているのに対し、もともと熱帯・亜熱帯で作付されている「インド型」稲の性質を持つ両品種は暑さに対しても強く、旺盛な生育を示します。

■さらなる多収にチャレンジ

日本におけるイネの10 a当たり収量は、明治中期の1880年代には200 kg前後だったのに対し、120余年経過した2010年には522 kgにまで年々増加してきました（図3）。しかし、新規需要米の生産において、安価な輸入生産物などに対抗するためには、500 kgよりも格段に高い収量が求められています。

イネの収量はどこまで増やせるのか？より高い収量を目指した研究に今取り組んでいます。収量増に必要なイネの特性を明らかにし、品種育成や栽培法の改良につなげることで1.2 t/10 aに近づくのが現在の目標です。



図3 日本における10a当たり水稻収量の推移（全国平均）
（農水省・作物統計データより作成）



環境保全型野菜研究領域

山崎 敬亮

YAMAZAKI, Keisuke

イチゴ栽培における育苗は、これまで生産者自らが親株から子株を増殖して定植苗を確保してきました（自家育苗）。しかし、イチゴは他の果菜類に比べて植え付け株数が多く、親株を含めた苗の養生期間が長い前作の収穫期と作業が重なり、労力負担が大きいうえに病害虫リスクが高いという問題があります。このような面から、経営規模の大小に関わらず「育苗作業の省力化」を望む声が以前から少なくありません。そこで、将来的な育苗の分業化を見据えて、小型で大量生産が可能なセル成型苗（セル苗、図1）を利用した栽培技術の開発を行いました。



図1 イチゴのセル成型苗（セル苗）

■生産・流通および栽培に適したセル苗とは

将来的な育苗の分業化を想定した場合、苗生産者と果実生産者の両者から見て「扱いやすい」苗であることが重要です。そこで面積当たりの苗生産数や小型・軽量化による輸送性の確保、定植した苗の収量性の高さなどを指標として、セルの大きさやセル苗の最適育苗日数（定植適期）について検討しました。

「章姫」、「とちおとめ」、「紅ほっぺ」という3品種を用

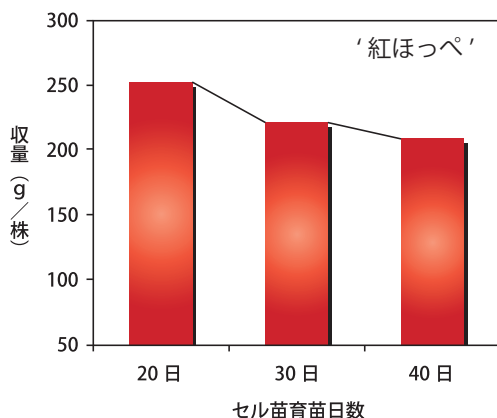


図2 セル苗の育苗日数と第1花房の収量との関係

いて、セルの大きさや形状について検討したところ、一つのセル容量が37 mlの72穴丸型セルトレイを使用することで、20日間程度の挿し苗育苗により、草丈10～15cm、葉数4枚程度で、生育不良が少なく根鉢が形成された苗を生産できることがわかりました。また、このセルトレイを用いて40日育苗したセル苗では、定植後の根の活着が悪く、初期の生体重の増加が小さい上に第1花房の収量が減少する傾向が見られました（図2）。このことから、セル苗の最適育苗日数は、育苗開始から20～30日程度であることがわかりました。

■多様な作型に対応可能なセル苗・・・早めの定植は圃場の窒素量に注意

セル苗は育苗日数が短いため基本的には花芽分化していない苗を定植します。これにより7～9月にかけて苗を入手でき次第、いつでも定植することができ、定植・収穫労力の分散が図れます。また、従来の促成栽培作型と同様の収穫・出荷を見込むなら9月中旬以降の定植、11月からの早期出荷を狙うには、花芽分化促進処理を実施して8月下旬～9月上旬に定植、といった具合に多様な作型に対応可能です。一方、イチゴは体内窒素濃度により花芽分化のしやすさが変わるため、定植後の圃場の窒素量によっては花芽分化および収穫時期が遅れます。そこで、セル苗利用の際に花芽分化時期が遅れないような圃場の窒素条件（硝酸態窒素量）を検討しました。その結果、セル苗を従来の促成栽培（9月中旬頃）より早く7月下旬～8月に定植する場合、施肥する前の土壌中の硝酸態窒素量を「章姫」では2.5～6.3（図3）、「とちおとめ」、「紅ほっぺ」では4.0～8.0 mg / 100 g 乾土程度に調整するのが適切であることがわかりました。

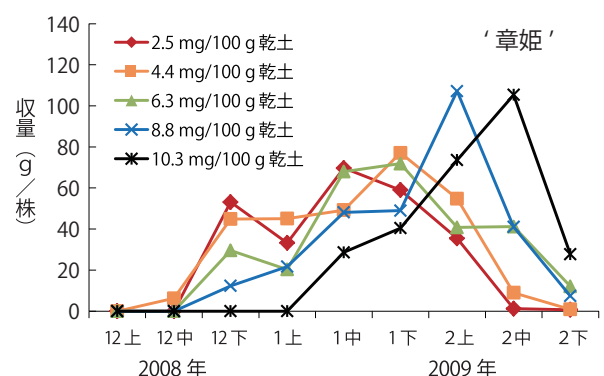
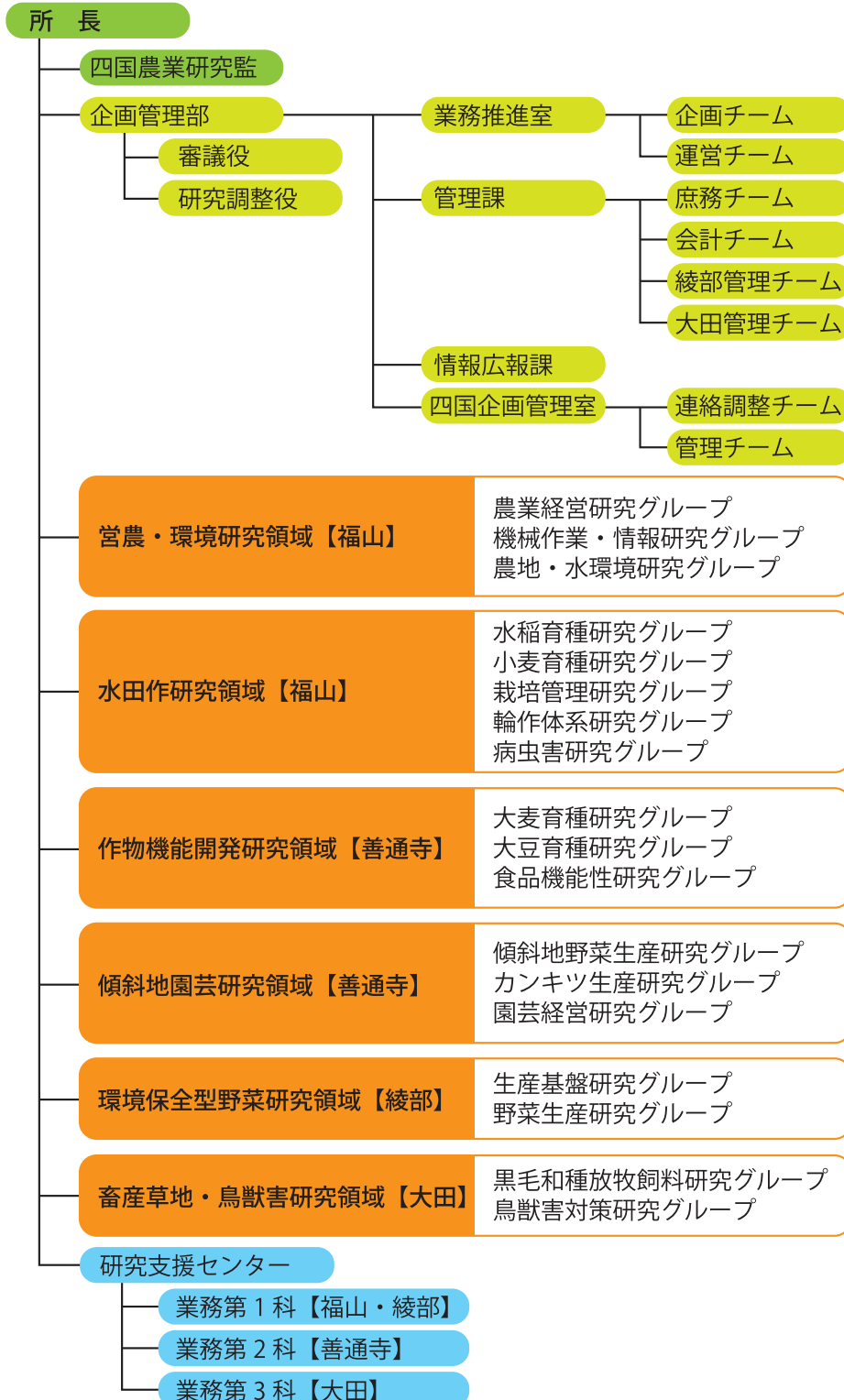


図3 土壌中の硝酸態窒素量と旬別の収穫パターン

以上のように、今回の研究からセル苗を利用してイチゴを栽培する際の基礎的な課題が克服できました。今後、従来の自家育苗と併用されながら、セル苗がイチゴの果実生産苗として導入・普及していくものと考えています。

組織改編のお知らせ

農研機構は、平成 23 年 4 月 1 日より、第 3 期中期目標期間^{*}として新たな 5 年間の研究計画をスタートさせました。これまでの『研究チーム制』から、より横断的・効率的に研究開発を推進するため『研究領域制』とし、農研機構が一丸となって研究に取り組みます。近畿中国四国農業研究センターでは、6つの研究領域を置き、次のとおり組織の改編を行いました。引き続き、当センターの業務運営にご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



^{*}中期目標期間＝達成すべき業務運営に関する目標を設定する期間、農研機構では 5 年を単位としています。

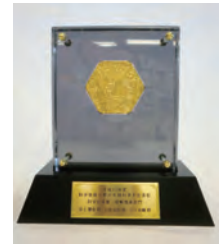
文部科学大臣表彰「科学技術賞（理解増進部門）」を受賞しました

平成23年4月11日、近畿中国四国農業研究センター畜産草地・鳥獣害研究領域所属の井上雅央専門員（元鳥獣害研究チーム長）、江口祐輔上席研究員、上田弘則主任研究員の3名が、「先入観排除による鳥獣害対策の理解増進」活動が評価され、平成22年度文部科学大臣表彰科学技術賞（理解増進部門）を受賞しました。同賞は科学技術に関する研究開発や理解増進等に顕著な功績を収めた者に授与されるものです。

従来の防護柵や駆除による鳥獣害対策ではいっそうに被害は減少しません。そこで、野生動物の行動観察を通して得た科学的根拠に基づく、住民参加型の鳥獣害対策が大切なことを提唱し、著書や論文とともに、多くの講演、実演会で現場に密着した鳥獣害対策の理解増進に努めました。今回の受賞にはこのことが高く評価されました。

安価で効果が大きいイノシシ「金網忍び返し柵」や、

集落内で餌源となっている未収穫作物や生ゴミをなくす環境整備、女性や高齢でもできる人慣れさせない追い払いの徹底、獣害の防止に役立つ竹マルチや果樹の低樹高化などの新しい栽培技術は、鳥獣害の減少に、そして、地域の活性化に役立っています。



受賞盾



地域住民を対象に鳥獣害の勉強会を開催する井上氏（写真中央）

（企画管理部情報広報課）

文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞しました

平成23年4月13日、近畿中国四国農業研究センター研究支援センター業務第2科の加賀宇昌宏、松崎健文、塩本知の3名（写真1）が「花き栽培で用いるフラワーネットの回収装置の考案」により、平成22年度文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞しました。同賞は、優れた創意工夫により職域における技術の改善向上に貢献した者に授与されるものです。

花きの栽培においては、収穫後の圃場に残される多くの資材、特にフラワーネットの回収に多くの労力を費やしていました。

そこで、受賞者達は芯棒に回転ハンドルを取り付け効率よく巻き取る「フラワーネットの回収装置」を考案しました（写真2）。作業者は、芯棒にネットを装着後、ハンドルを回転させながら畝に沿って歩きネットを巻き取っていきます（写真3）。回収装置は、芯棒の取り外しが可能で、巻き取り後そのまま保管し、

次に使用する時に短時間で楽に展開作業が行えます。また、回転ハンドルを電動ドライバーに付け替えることもできます。



写真1 受賞者（向かって左から松崎、加賀宇、塩本）

従来40mの畝を5分程度かかっていた巻き取り作業が、手動ハンドルで3分強、電動ドライバーで2分弱と短縮されます。

この装置は、すでに実際の作業現場で活用され、作業者の労力負担の軽減と作業時間の効率化に役立っています。

（企画管理部情報広報課）

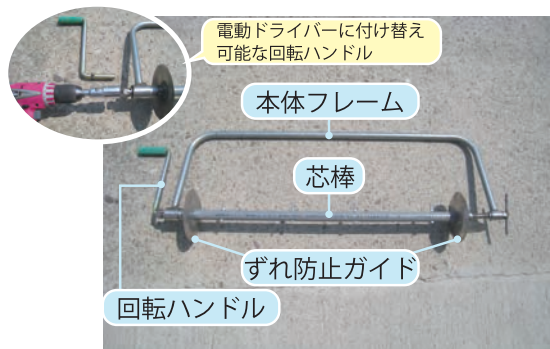


写真2 フラワーネットの回収装置



写真3 収穫前のフラワーネットの回収作業

海外で見たこと 赤身牛肉の本場 アルゼンチン

4月にアルゼンチン共和国ロサリオ市で開催された国際学会（International Rangeland Congress；国際牧野会議）に参加しました。私を含む55カ国の参加者から、主に草地を利用した畜産に関する研究報告が行われました。

さて、ここでは、学会の中日に現地の肉牛生産農場を視察した折りに感じたことについて書くことにします。アルゼンチンは、日本向けの輸出は少ないものの、世界第4位の牛肉生産国です。南米の畜産という粗放的なイメージがあったのですが、訪問した農場では大規模でありながら綿密な家畜管理が行われていました。飼料（牧草、トウモロコシ、ダイズなど）生産に地下水のくみ上げや航空機からの播種を取り入れるなど、土地利用型かつ集約化された畜産が行われていま



写真1 放牧牛と牧童

した。

視察後のランチは農場生産の牛肉でした。炭火で焼いた肉のかたまり（アサード）を薄く切ってパンにはさむと食器は必要ありません。



写真2 アサード

この牛肉は脂肪

がとても少ない赤身で、適度な歯ごたえがあって大変おいしいものでした。そのとき「日本に帰ってもこんな肉が食べられるだろうか」と考えました。国産の良質な赤味牛肉は現状ではなかなか手に入らないと思います。わが国では霜降り牛肉が高く評価されてきましたが、近年、赤身牛肉の価値も見直されつつあります。我々のグループでは「高品質」の牛肉を生産するための研究を行っていますが、アルゼンチンで食べた牛肉は「高品質」の牛肉とは何かを改めて考える機会を与えてくれました。

（畜産草地・鳥獣害研究領域 堤 道生）

開放型研究施設（オープン・ラボ）ご利用案内

近畿中国四国農業研究センターでは、地域における産学官連携を推進するため、開放型研究施設（オープン・ラボ）を開設しております。各種の分析機器を備え、生産者、流通・加工業者、公立試験研究機関、大学など外部の研究者との研究交流の場として、積極的な利用を図っています。

■農産物等成分解析開放型研究施設（本所）

所在地 広島県福山市西深津町 6-12-1

概要 以下の機器が利用できます。

- 高速アミノ酸分析計
- DNAシーケンサー
- 近赤外分光光度計
- 小麦製粉試験機
- 走査型電子顕微鏡
- 安定同位体比質量分析計

利用申込み先 業務推進室企画チーム TEL：084-923-4107



■傾斜地農業開放型研究施設（四国研究センター生野地区）

所在地 香川県善通寺市生野町 2575

概要 以下の機器が利用できます。

- 高速液体クロマトグラフ
- 分光光度計
- 原子吸光分析装置
- 傾斜地車両特性解析装置
- ドラフトチャンバー
- マイクロウェーブ分解装置

利用申込み先 四国企画管理室 TEL：0877-63-8104

■第2共同実験棟（四国研究センター仙遊地区）

所在地 香川県善通寺市仙遊町 1-3-1

概要 以下の機器が利用できます。

- 飛行時間型質量分析システム
- 小麦／大麦粒測定器
- 近赤外分光分析装置
- 高速液体クロマトグラフ

利用申込み先 四国企画管理室 TEL：0877-63-8104

オープンラボの利用方法や利用できる機器などの詳しい説明は、ホームページをご覧ください。
http://wenarc.naro.affrc.go.jp/cpc/open_lab/

平成 23 年度 農研機構シンポジウムのご案内 「高品質カンキツの生産と流通に貢献する革新技術と産地における展開方向」

本シンポジウムは、カンキツの高品質安定生産と流通に貢献できる最新の革新技術を紹介し、研究・行政・普及・生産各々の関係者とともに、今後のカンキツ産業の国際競争力強化にむけた発展方向について意見交換を行うため、下記のとおり開催いたします。

■ 開催日時

平成 23 年 8 月 24 日 (水) 12:00 ~ 17:30

■ 開催場所

かがわ国際会議場

サンポート高松シンボルタワー 6 階 (香川県高松市)

※どなたでも参加いただけますが、事前の申し込みが必要です。(参加費無料)

■ 問い合わせ先

(独) 農研機構 近畿中国四国農業研究センター
産学官連携支援室

E-mail: narowenarc-sympo@ml.affrc.go.jp

TEL: 0877-63-8143 FAX: 0877-63-1683

■ シンポジウム日程

12:00 ~ 13:30 受付・ポスターセッション

13:30 講演 (右記演題のとおり)

16:30 総合討論

■ 農研機構シンポジウム演題

・カンキツ産地の現状と今後の高品質生産に必要な栽培技術

日本園芸農業協同組合連合会
高辻 豊二

・ウンシュウミカンの高収益生産を実現する省力点滴かん水技術

農研機構 近畿中国四国農業研究センター
島崎 昌彦

・カンキツの収穫・販売時期を調節する低コストハウスを利用した雨よけ越冬完熟栽培

香川県農業試験場府中分場
森末 文徳

・光センサー選果機利用の現状と高度化

和歌山県農林水産総合技術センター果樹試験場
宮本 久美

・高品質カンキツ生産で産地展開を支援するための研究推進方向

農研機構 近畿中国四国農業研究センター
根角 博久

・果樹をめぐる現状と推進方向について

農林水産省生産局 生産流通振興課
松本 賢英

平成 23 年度 中国四国地域マッチングフォーラム開催のご案内

農業現場のニーズを踏まえた農業研究の推進と、地域農業の振興を図るため、研究者、普及指導員、生産者、加工・流通関係者、行政担当者等が、双方向の意見・情報交換を行い、お互いのニーズや問題点を把握するとともに、より効果的な研究成果の発信・普及等に取り組むことを目的として開催します。どなたでも参加いただけますので、是非お越しください。

なお、詳しくは、後日、近畿中国四国農業研究センターホームページでご案内します。

■とき：平成 23 年 9 月 21 日 (水) ~ 22 日 (木)

■ところ：ニューメディアプラザ山口
(山口市熊野町 1-10)

■テーマ：食料自給率の向上を目指す水田輪作システムを支える新技術と新品種 (仮)

■主催：農林水産省 農林水産技術会議事務局、
(独) 農研機構 近畿中国四国農業研究センター、
中国四国豆類生産振興・需要拡大推進委員会

■問い合わせ先

企画管理部 情報広報課 TEL: 084-923-5385

平成 23 年度 近畿中国四国農業研究センター一般公開開催のご案内

近畿中国四国農業研究センターでは、研究の内容を広く一般の方々に知っていただくため、以下の日程で、一般公開を開催します。研究成果のパネル展示や農業相談、講演会などを実施しますので、是非お越しください (詳細は、次号 (No.42) でご案内します。)

■綾部研究拠点

とき：平成 23 年 10 月 13 日 (木)

ところ：京都府綾部市上野町上野 200

■本所

とき：平成 23 年 10 月 15 日 (土)

ところ：広島県福山市西深津町 6-12-1

■四国研究センター

とき：平成 23 年 10 月 22 日 (土)

ところ：香川県善通寺市仙遊町 1-3-1

■大田研究拠点

とき：平成 23 年 10 月 30 日 (日)

ところ：島根県大田市川合町吉永 60



昨年の一般公開の様子

人の動き

■受賞

氏名	所属	名称	受賞年月日	受賞課題
石井卓朗、飯田修一、出田 収、松下 景	水田作研究領域 (農研機構 飼料用水稲品種の研究 開発グループ 代表者：加藤 浩)	日本育種学会賞	平成 23 年 3 月 29 日	日本各地に適した稲発酵粗飼料および飼料用米向け 水稲品種シリーズの開発
井上雅央、江口祐輔、 上田弘則	畜産草地・鳥獣害研究領域	文部科学大臣表彰 科学技術賞 (理解増進部門)	平成 23 年 4 月 20 日	先入観排除による鳥獣害対策の理解増進
加賀宇昌宏、松崎健文 塩本 知	研究支援センター 業務第 2 科	文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞	平成 23 年 4 月 20 日	花き栽培で用いるフラワーネットの回収装置の考案

■学位授与

氏名	所属	名称	取得年月日	論文名
吉田祐子	環境保全型野菜研究領域	博士(農学)	平成 23 年 3 月 24 日	夏作ホウレンソウの高品質安定生産のための栽培 技術の開発
藤田由美子	水田作研究領域	博士(農学)	平成 23 年 3 月 25 日	コムギ品種および加工食品における DNA 品種識別 技術の開発

特 許 等

■特許(登録済みの特許権)

名称	発 明 者	登 録 番 号	登録年月日
小麦ふすま、大麦糠、米糠からの新規血 圧降下ペプチドとその製造方法	野方洋一	特許第 4677624 号	平成 23 年 2 月 10 日
植物からのシアル酸含有化合物の抽出法	川瀬眞市朗	特許第 4682377 号	平成 23 年 2 月 18 日
小麦ふすま、大麦糠、米糠からのアンジ オテンシン I 変換酵素阻害剤	野方洋一	特許第 4686792 号	平成 23 年 2 月 25 日
高遊離アミノ酸含有ダイズ	高橋将一(九州沖縄農業研究センター)、石本政男(現(独)農業生 物資源研究所)、羽鹿牧太(作物研究所)、松永亮一(九州沖縄農業研 究センター)、小松邦彦(現 北海道農業研究センター)、喜多村啓介(元 北海道大学)、矢ヶ崎和弘(長野県野菜花き試験場)	特許第 4701665 号	平成 23 年 3 月 18 日

新 刊 の ご 案 内

書 名	発 行 日	編 集 ・ 発 行	問い合わせ先
温暖地湿田型水田輪作マニュアルシリーズ Ver.1(2010 年度版) No.3 水稲の鉄コーティング湛水直播 No.4 大麦・大豆の省力栽培部分耕播種 —中国中山間地— No.5 中山間稲・麦・大豆 2 年 3 作における新技術 の経済性評価 No.6 作業計画・管理支援システム「PMS」 No.11 地下水位制御システム(FOEAS)を利用した 大豆栽培—梅雨明け後の晩播栽培— 鉄コーティングによる種子伝染性病害への影響	平成 23 年 2 月	近畿中国四国農業研究センター	企画管理部情報広報課 084-923-4118
農業や農村のやすらぎ機能と教育的機能の発揮に向けて	平成 23 年 2 月	(旧) 農業・農村のやすらぎ機能研究チーム	企画管理部情報広報課 084-923-4118
環境に調和した野菜・花き生産のための最新技術マニュアル —環境保全型野菜研究チーム成果集(2011 年版)—	平成 23 年 3 月	(旧) 環境保全型野菜研究チーム	綾部研究拠点 0773-42-0109(代)
近畿中国四国農業研究センターにおける最新の研究成果 —新たな「品種」「技術」を中心として—	平成 23 年 3 月	企画管理部業務推進室	企画管理部業務推進室 084-923-4100(代)
平成 22 年度 近畿中国四国農業研究成果情報	平成 23 年 6 月	近畿中国四国農業試験研究推進会議、 近畿中国四国農業研究センター	企画管理部情報広報課 084-923-4118

近中四農研ニュース No.41
平成 23 年 7 月発行



NARO

農研機構

独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構

編集・発行：独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構
近畿中国四国農業研究センター
企画管理部 情報広報課

〒721-8514 広島県福山市西深津町 6-12-1
TEL：084-923-4100(代)
<http://wenarc.naro.affrc.go.jp/>